



平成20年11月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 石 原 坂 寿 美 江  
(コード番号 7617・東証第二部)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 柵 山 健 哉  
(TEL 03-6407-2511)

(追加)「平成20年2月期 中間決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」  
の一部追加について

平成20年11月20日発表の「平成20年2月期 中間決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」  
について、一部追加がありましたので下記のとおりお知らせいたします。  
なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

#### 記

1. 訂正を行う中間決算短信(非連結)の概要  
決算期:平成20年2月期中間(平成19年3月1日~平成19年8月31日)  
公表日:平成19年10月10日

以 上

## ② 通期の見通し

(百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 2 月期	64,114	15,776	4,793	4,849	2,839
平成 19 年 2 月期	62,582	15,212	<u>4,597</u>	<u>4,619</u>	<u>2,738</u>
増 加 率	2.4%	3.7%	<u>4.3%</u>	<u>5.0%</u>	<u>3.7%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	当期純利益率
平成 20 年 2 月期	101.6%	24.6%	7.5%	7.5%	4.4%
平成 19 年 2 月期	99.3%	24.3%	7.3%	7.4%	4.4%
改 善 率	—	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%

今後の見通しにつきましては、引続き好調な企業業績を受け、緩やかな景気回復基調が持続するものと思われる一方で、米国経済の減速懸念、原油や原材料価格等による不透明さも増してきております。個人消費につきましては、雇用情勢の改善があるものの、税制改正、年金不安等により、消費の足取りは重い状況となっております。当社を取巻く環境といたしましても、業態を超えた再編、競合激化等が続くことに加え、商品原価の高騰や労働力確保への対応も必要となることが予測されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、現場主義を徹底することで、社員一人一人がお客様の望まれることを敏感に察知し、対応できる店舗作りを目指してまいります。お客様のご支持を拡大することを社員の「やりがい」や「成長」に結び付け、記念すべき創業 50 周年に相応しい業績を残すことと次なるステップアップを見据えた人材育成、体制創りを推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当初見通しであります、売上高 641 億 14 百万円 (前年同期比 2.4%)、営業利益 47 億 93 百万円 (同 4.3%)、経常利益 48 億 49 百万円 (同 5.0%)、当期純利益 28 億 39 百万円 (同 3.7%) の 19 期連続の増収増益を見込んでおります。なお、本年 6 月より、店舗開発担当者を、兼任から専任へと変更いたしました。早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階における既契約物件はありません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

平成 20 年 2 月期の期末配当金につきましては、(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当でも記載いたしましたが、前期の配当は記念配当 5 円を含む 1 株当たり 35 円でありましたが、当期は普通配当を 7 円増配し、37 円を予定いたしております。

なお、本項における将来に関する事項は、本中間決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(訂正後)

② 通期の見通し

(百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 2 月期	64,114	15,776	4,793	4,849	2,839
平成 19 年 2 月期	62,582	15,212	<u>4,587</u>	<u>4,608</u>	<u>2,727</u>
増 加 率	2.4%	3.7%	<u>4.5%</u>	<u>5.2%</u>	<u>4.1%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	当期純利益率
平成 20 年 2 月期	101.6%	24.6%	7.5%	7.5%	4.4%
平成 19 年 2 月期	99.3%	24.3%	7.3%	7.4%	4.4%
改 善 率	—	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%

今後の見通しにつきましては、引続き好調な企業業績を受け、緩やかな景気回復基調が持続するものと思われる一方で、米国経済の減速懸念、原油や原材料価格等による不透明さも増してきております。個人消費につきましては、雇用情勢の改善があるものの、税制改正、年金不安等により、消費の足取りは重い状況となっております。当社を取巻く環境といたしましても、業態を超えた再編、競合激化等が続くことに加え、商品原価の高騰や労働力確保への対応も必要となることが予測されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、現場主義を徹底することで、社員一人一人がお客様の望まれることを敏感に察知し、対応できる店舗作りを目指してまいります。お客様のご支持を拡大することを社員の「やりがい」や「成長」に結び付け、記念すべき創業 50 周年に相応しい業績を残すことと次なるステップアップを見据えた人材育成、体制創りを推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当初見通しであります、売上高 641 億 14 百万円（前年同期比 2.4%）、営業利益 47 億 93 百万円（同 4.5%）、経常利益 48 億 49 百万円（同 5.2%）、当期純利益 28 億 39 百万円（同 4.1%）の 19 期連続の増収増益を見込んでおります。なお、本年 6 月より、店舗開発担当者を、兼任から専任へと変更いたしました。早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階における既契約物件はありません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

平成 20 年 2 月期の期末配当金につきましては、(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当でも記載いたしましたが、前期の配当は記念配当 5 円を含む 1 株当たり 35 円でありますが、当期は普通配当を 7 円増配し、37 円を予定いたしております。

なお、本項における将来に関する事項は、本中間決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。